

沖縄県経済2010年の回顧と2011年の展望

要 旨

【2010年の回顧】

～ 国内経済は足踏み状態となり、県内経済は下げ止まりの動きとなった～

- 国内経済は、中国などのアジア向け輸出の弱含みと政府の景気対策であるエコカー補助金の終了に伴う反動により企業の生産活動が低下したことから足踏み状態となった。
- 県内経済は、建設関連が弱含む中、消費が家電エコポイントなどの政策効果の下支えにより一部に持ち直し動きが続き、観光関連が主に高校総体効果により持ち直したことから、下げ止まりの動きとなった。
- 個人消費は、百貨店・スーパー売上高が、全店では前年より若干増加し、食料品や衣料品の単価下落などから既存店では前年を下回った。新車販売はエコカー減税・補助金制度により堅調であり、電気製品卸売販売額はエコポイントにより好調に推移したことから、全体としては弱含みの中に、一部持ち直しの動きがみられた。
- 建設関連は、公共工事が政策効果の剥落などから前年を下回り、民間工事も企業の建設投資の減少により前年を下回ったことから、弱含んで推移した。
- 観光関連は、主に高校総体効果により入域客数が増加したことから、持ち直した。ホテルは、客室単価が前年を下回ったことから、宿泊収入が減少した。観光施設、ゴルフ場の入場客数は前年を下回った。
- 雇用情勢は、失業率は高水準にあるものの求人数は増加した。企業倒産は、景気対応緊急保証制度や中小企業金融円滑化法などにより件数、金額ともに減少した。

【2011年の展望】

～ 国内経済は足踏みが続き、県内経済も足踏み状態となるものの後半には回復基調へ ～

- 国内経済は、アジア向け輸出の減速と政府の景気対策効果の剥落・反動などから年前半は景気の踊り場となるものの、年後半はアジア向け輸出の回復などにより持ち直し基調となろう。
- 県内経済は、消費が政府の景気対策効果の剥落から弱含み、建設もやや弱含みとなるものの、後半は観光の下支えにより回復に向けた動きとなることが見込まれることから、年を通してみれば足踏み状態となろう。
- 個人消費は、エコ関連商品に対する政府の施策が終了することから下支え効果がなくなり、さらに消費者の節約志向も依然として続くものと予想されることから、弱含むとみられる。
- 建設関連は、民間工事が企業の建設投資に下げ止まりの動きがみられるものの、予算の漸減により公共工事の減少が予想されることから、全体としてはやや弱含んで推移するものとみられる。
- 観光関連は、入域観光客数が国内客を中心に増加し、前年を若干上回る見通し。ホテルは客室単価が回復するまでには、なお時間を要するものとみられる。

I 2010年の回顧

県内経済の概況

下げ止まりの動き

2010年の**国内経済**は、アジアを中心とする新興国向けの輸出が弱含んだこと、さらには政府のエコカー補助金の終了による自動車の反動などから、足踏み状態となった。

10年の**県内経済**は、建設が公共工事前倒し発注といった政策効果が剥落したことなどから弱含みの動きが続いたものの、個人消費が政策効果の下支えなどにより一部で持ち直し、観光が高校総体の沖縄開催などにより入域観光客数が増加し持ち直したことから、年の中盤以降に下げ止まりの動きとなった。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**は、弱含みの中、一部に持ち直しの動きがみられた。百貨店・スーパー売上高は年中盤までは弱含んで推移したものの、終盤は持ち直しの動きがみられ年を通してはほぼ横ばいとなる見込みである。スーパーの既存店ベースでは全般に弱含んで推移したものの、終盤は家電を含む住居関連が好調だったことなどにより持ち直した。耐久消費財では、新車販売台数は、年終盤はエコカー補助金制度が終了したことからの減少に転じたものの、年を通しては堅調だった。電気製品卸売販売額は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要や、家電エコポイント効果などにより好調に推移した。

建設関連は、公共工事が政策効果の剥落などから前年を下回り、民間工事も企業の建設投資の減少により前年を下回ったことから、弱含んで推移した。公共工事は政府の景気対策である補正予算の執行や前倒し発注の剥落、予算の削減から国、県、市町村ともに前年を下回り、全体でも前年を下回って推移する見込みである。民間工事は、非

居住用が企業の建設投資意欲が回復までには至らなかったことから、前年を下回る動きとなった。居住用は、持家が前年をやや上回るなど下げ止まりの動きがみられたものの、分譲が前年をやや下回り、貸家が前年の公営住宅の集中発注の反動から減少したことから、全体でも前年を下回って推移する見込みである。

観光関連は、入域観光客数が前年を上回ったことなどから、持ち直した。

入域観光客数は、夏場の高校総体の開催効果や09年の新型インフルエンザ流行の反動増、外国客の大幅増などから、09年の実績（565万人）を上回り、07年とほぼ同水準の587万人程度となる見込みである。外国客は、定期航空便の増便やチャーター便、クルーズ船増加などからアジアを中心に大幅に増加した。主要ホテルの動向は、販売客室数が前年を上回ったことから、稼働率は上昇したが、客室単価が前年を下回ったため、宿泊収入が減少した。ホテル間の競争激化のため、宿泊料金の値下げなどで集客を図らざるを得ない状況が続いている。主要観光施設、ゴルフ場の入場者数はともに前年を下回って推移した。

雇用情勢は、厳しい状況の中、一部で改善傾向がみられた。完全失業率は依然高水準にあるものの、情報通信業や医療、福祉などの求人数が増加し、求人倍率が改善する見込みである。

企業倒産については、件数は49件と前年を26件下回った。景気対応緊急保証制度や金融円滑化法などにより件数は過去最小となった。負債総額は、110億4,800万円と前年比55.9%減と大幅に減少した。

(1) 個人消費

弱含みの中、一部で持ち直しの動き

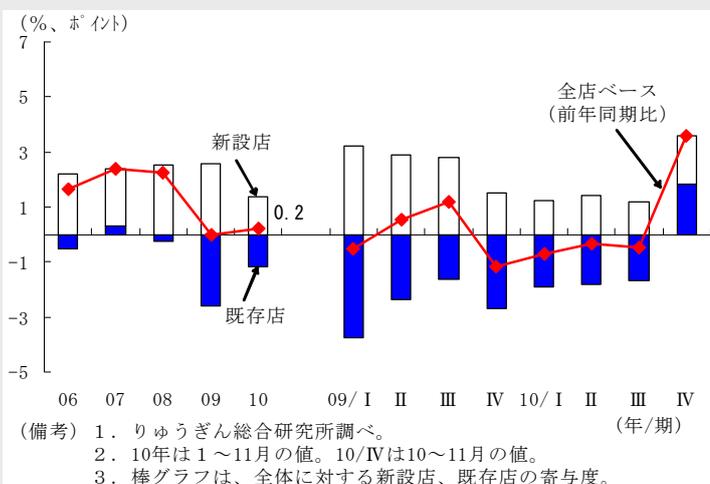
10年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高は商品単価の下落などにより減少し、弱含んで推移する中、耐久消費財はエコ関連の政府施策効果により増加し、一部持ち直しの動きがみられた。

百貨店・スーパー（全店）は、年中盤までは弱含んで推移したものの、終盤は持ち直しの動きがみられ年を通してはほぼ横ばいとなる見込み。既存店は、商品単価が下落したことなどから弱含んで推移したが、終盤は家電が好調だったことなどにより持ち直した。百貨店は主力の衣料品が落ち込んだことから弱い動きとなった（図表1）。

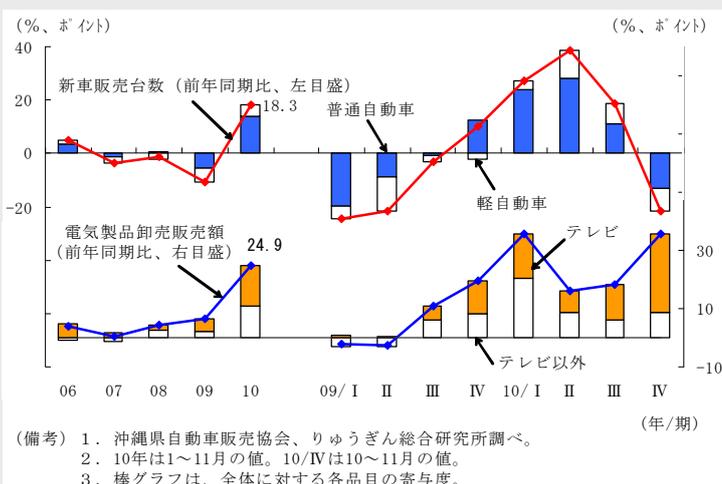
耐久消費財では、新車販売台数は、年中盤まではエコカー減税・補助金効果により増加し、終盤はエコカー補助金が終了したことから減少に転じた。年を通しては増加となる見込み。電気製品卸売販売額は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要や、家電エコポイント効果などにより好調に推移する見込み。特に2月と11月はエコポイントの制度変更による駆け込み需要があり大幅に増加した（図表2）。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境は、名目賃金、実質賃金ともに前年を下回る見込みであり引き続き厳しい状況である。消費者物価（沖縄県、総合）は「光熱・水道」や「被服履物」、高校無償化による「教育」などを中心に下落する見込み（図表3）。

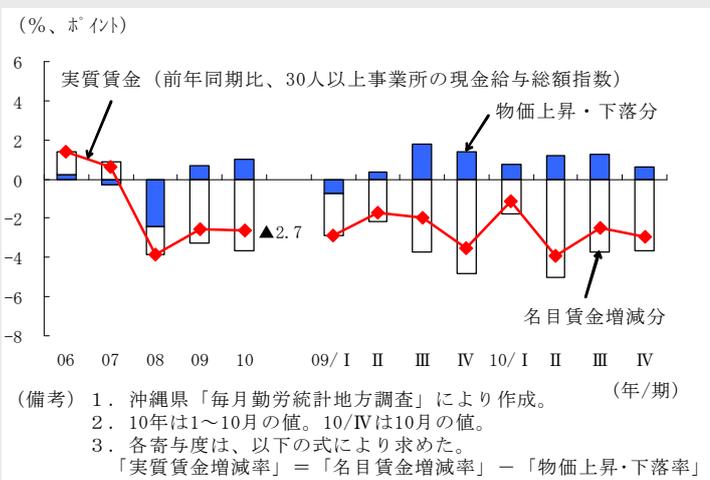
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



(2) 建設関連

弱含む

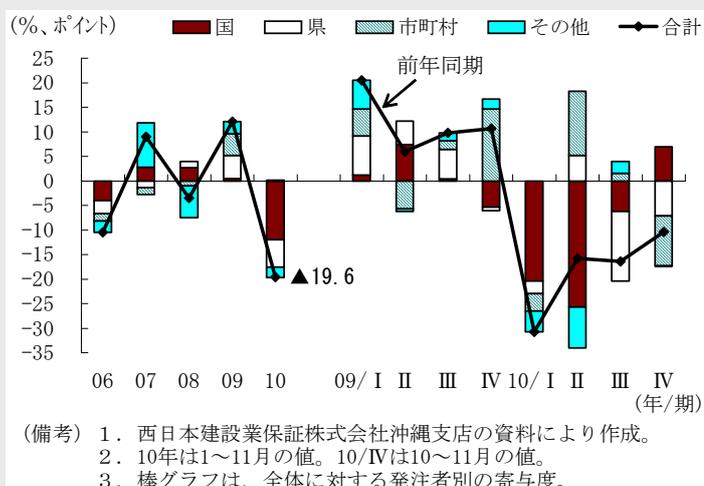
10年の建設関連は、公共工事が政策効果の剥落や予算の削減から前年を下回り、民間工事でも企業の建設投資の減少により前年を下回ったことから、弱含んで推移した。

公共工事請負金額は、前年の政府の景気対策である補正予算の執行や前倒し発注の剥落から、発注者別で国、県、市町村ともに前年を下回り、全体でも2年ぶりに前年を下回る見込みである(図表4)。また、10年度の公共事業関係予算においても、内閣府の沖縄振興開発事業費が約1,982億円と当初ベースで前年度比8.5%減となるなど、厳しい状況であった。

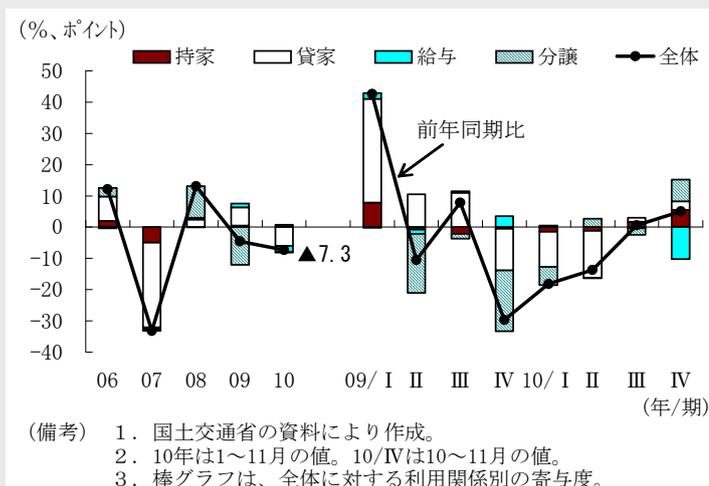
新設住宅着工戸数は、持家が前年をやや上回るなど下げ止まりつつあるものの、分譲が前年に完成した大型物件の反動などにより新規着工が減少したことから前年をやや下回り、貸家が前年に公営住宅建替えの発注が集中した反動から減少したことから、全体では前年を下回って推移する見込みである(図表5)。また、住宅エコポイントは、断熱などによるポイントの比重が高いなど県内における需要が低いことから効果は特にみられなかった。

建築着工床面積(非居住用)は、年央には前年を上回ったものの、企業の建設投資意欲が回復までには至らなかったことから、年を通してみると前年を下回って推移する見込みである(図表6)。また、民間大型物件の着工も引き続き低水準であった。

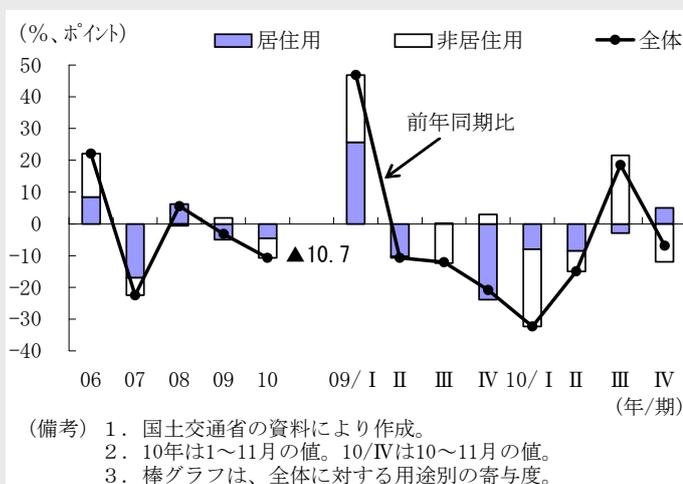
図表4. 公共工事請負金額(発注者別)の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



(3) 観光関連

持ち直しの動き

10年の観光関連は、高校総体効果などから、入域観光客数が前年を上回り、持ち直した。一方、主要ホテルは、稼働率は上昇したが、客室単価が引き続き減少しており、弱い動きとなった。

入域観光客数は、夏場に開催された高校総体効果や 09 年の新型インフルエンザの流行の反動増、外国客の大幅増などから、09 年の実績 (565 万人) を上回り、07 年とほぼ同水準の 587 万人程度となる見込み (図表 7)。

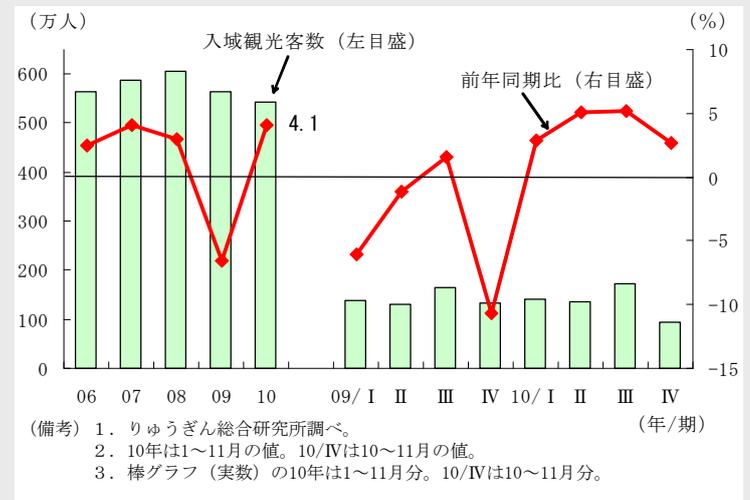
外国客は、香港からの定期航空便が増便したほか、チャーター便運航やクルーズ船運航の増加などから、アジアを中心に大幅に増加する見込み。

新設ホテル数が引き続き増加したことからホテル間の競争は更に激化した。ただし、ホテル数、客室数が大幅に増えた 09 年とは対照的に、数、規模ともに少なく、過去 5 年で最も低い水準となる見込みである。

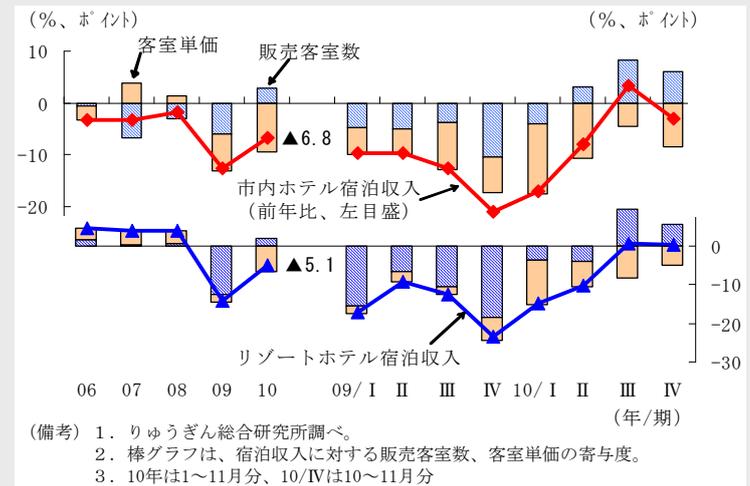
主要ホテルは、販売客室数が前年を上回り、稼働率は上昇する見込み。しかし、客室単価が前年を下回り、宿泊収入は減少する見込みである。ホテル間の競争が激しく、宿泊料金の値下げなどで集客を図らざるを得ない状況が続いた (図表 8)。

主要観光施設の入場者数、ゴルフ場入場者数は、ともに前年を下回る見込み。ゴルフ場入場者数のうち県外客は、プレイ料金引き下げなどの効果から増加した (図表 9)。

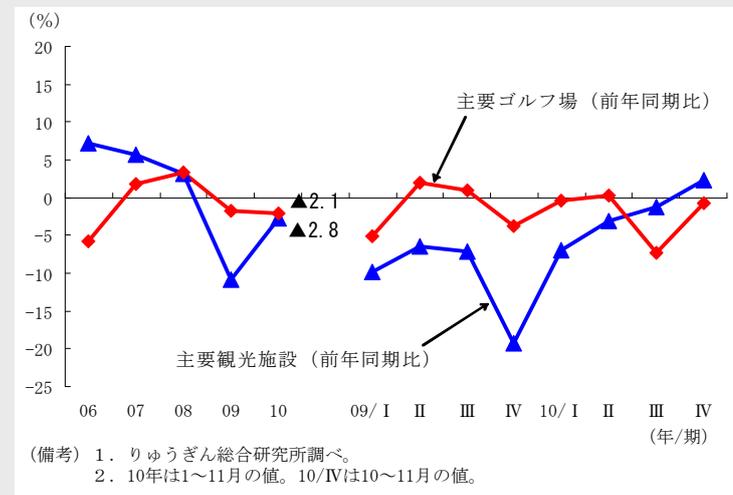
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

厳しい中、一部で改善傾向

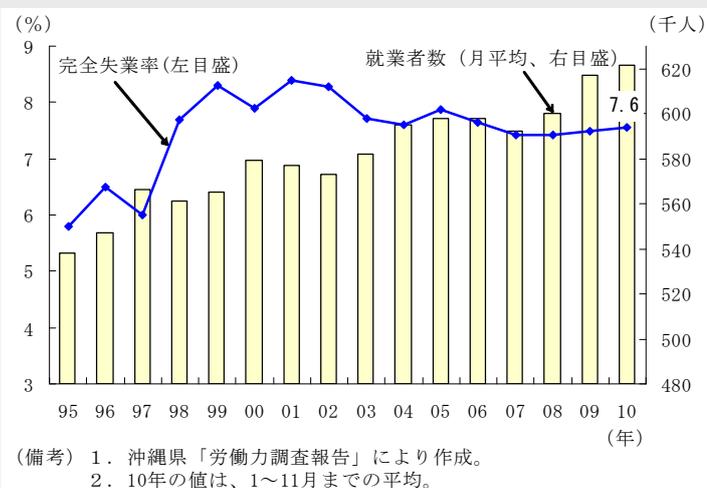
10年の雇用情勢は、完全失業率は高水準であり依然として厳しいものの、求人数が増加し求職者数が減少したことにより求人倍率が改善する見込み。

完全失業率は、高校総体関連の短期採用などから年中盤は改善傾向がみられたものの終盤にかけて悪化し、総じてみると前年(7.5%)とほぼ同水準となる見込み。就業者数は、生活関連サービス業、娯楽業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業などで減少したものの、情報通信業、医療、福祉などで増加したことから、全産業でも前年より増加する見込み(図表10)。

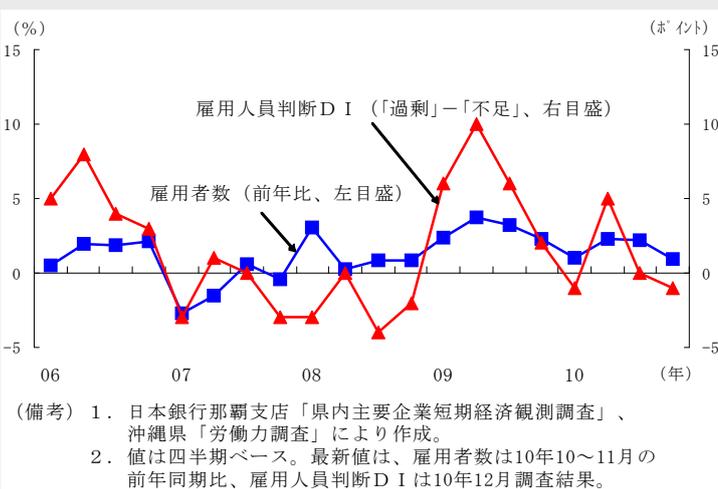
日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、雇用者数の増加幅が減少する一方で不足感がみられることから企業が採用を手控えている可能性がある(図表11)。

労働需給の動向をみると、求人数は、建設業や製造業などが減少したものの、情報通信業や医療、福祉などが増加したことから、全体でも増加する見込み。求人数の増加はコールセンタースタッフや介護職など比較的景気の影響を受けにくい職業により下支えされている。求人倍率は前年(0.28倍)より改善する見込み(図表12)。しかし、求人と求職者の間で雇用のミスマッチが起きている可能性もあり、これが雇用環境改善への障害となっているものとみられる。

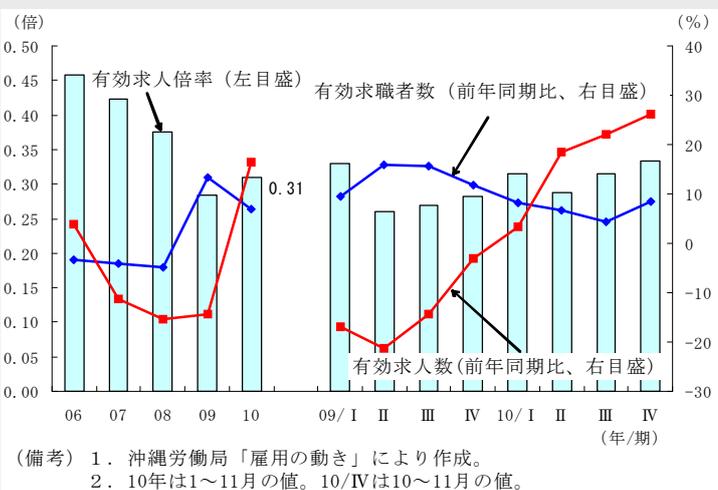
図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(5) 企業動向

設備投資は増加、倒産は減少

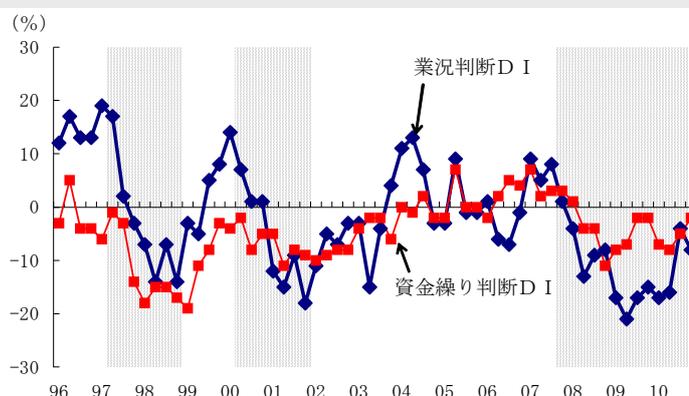
10 年の県内企業の動向は、企業の業況感は概ね改善傾向がみられたことなどから、設備投資は前年比増加し、倒産件数は減少した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I (10 年 12 月調査)によると、建設資材で「悪い」超幅が縮小したものの、食料品、小売、運輸、飲食店・宿泊などで「悪い」超幅が拡大したことから全体としては「悪い」超幅が拡大した。企業の業況感は、直近の調査で若干悪化したものの、前回調査の大幅改善を含め 09 年 6 月のボトムより概ね改善傾向にある(図表 13)。

このような状況下、10 年度の県内主要企業の設備投資計画(10 年 9 月調査)をみると、製造業(36.7%増)では窯業・土石で更新設備投資、鉄鋼で新工場建設などから大幅増となり、ウエイトの大きい非製造業(26.4%増)で、火力発電所建設工事や卸小売の新工場建設などで増加したことから、全産業(27.1%増)では 09 年の 3.7%減から増加に転じた(図表 14)。

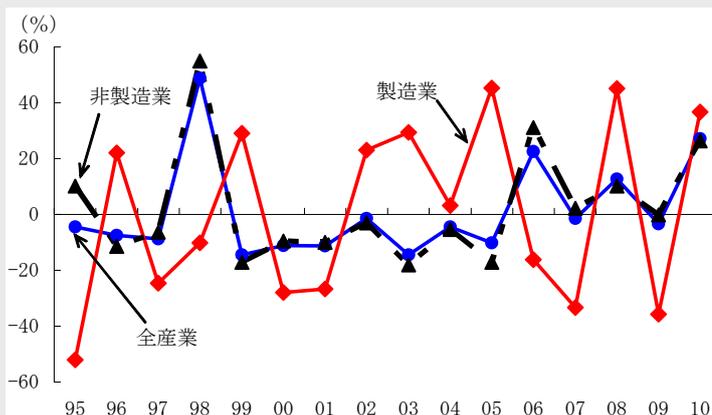
企業倒産は、件数は 49 件(34.7%減)と前年より 26 件減少した。中小企業支援策である景気対応緊急保証制度や金融円滑化法などの効果により件数は過去最少となった。負債総額は、110 億 4,800 万円(55.9%減)と大幅に減少した(図表 15)。しかし、緊急保証制度利用後に倒産する企業もみられており経営環境の厳しさは続いている。

図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



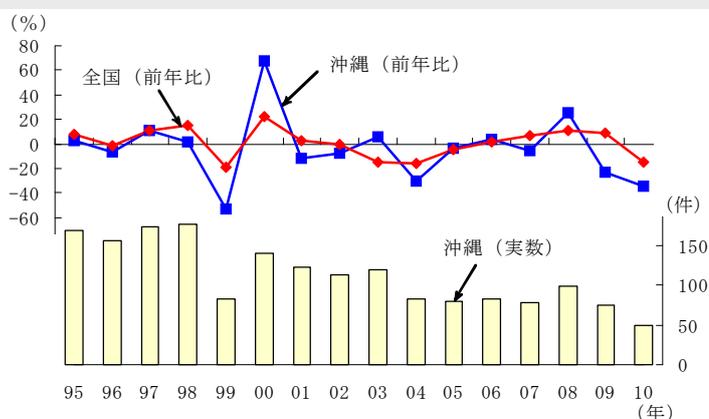
(備考) 1. 日銀那覇支店「主要企業短期経済観測調査」により作成。(年)
2. 値は全産業、四半期ベース。最新値は10年12月調査結果。
3. 網掛け部分は業況判断D I にみられる景況感悪化期。

図表 14. 設備投資の動向



(備考) 1. 沖縄振興開発金融公庫「設備投資計画調査報告」による。(年度)
2. 設備投資額の伸び率の推移。09年度までは実績。10年度は計画。

図表 15. 企業倒産件数の推移



(備考) 1. 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、東京商工リサーチ沖縄支店「沖縄県下企業整理倒産」により作成。
2. 全国(前年比)の10年は、10年1~11月の前年同期比。

2011年の展望

足踏みの動きとなる

2011年の**国内経済**は、アジア向け輸出の減速と家電エコポイントなどの政府の景気対策の剥落・反動などから年前半は景気の踊り場となるものの、年後半はアジア向け輸出が回復基調となることなどから景気の2番底が回避され、緩やかな持ち直し基調となろう。

県内経済を展望すると、消費が政府の景気対策効果の剥落・反動から弱含みとなり、建設も公共工事の削減などからやや弱含みとなるものの、年後半は国内の雇用・賃金情勢の改善により観光が前年を上回ると見込まれることから、回復に向けた動きとなり、年を通してみれば足踏み状態となろう。

個人消費は、弱含むとみられる。スーパー・百貨店は、食料品や衣料品の単価は下げ止まりつつあるが、消費者の節約志向は依然として続いていることから低い水準での横ばいが続くことが見込まれる。耐久消費財については、新車販売台数は、エコカー補助金が終了したことから大幅に減少すると見込まれる。電気自動車やハイブリッド車などの新車発売（予定含め）もあるが、その効果は限定的ものとなろう。家電製品卸売は、年前半は堅調に推移するが、家電エコポイントが3月末で終了することや7月にアナログ放送が終了しテレビの買い替え需要が減少することなどから後半は弱含むとみられる。

個人消費を取り巻く環境を展望すると、エコ関連商品に対する政府施策が終了することから下支え効果がなくなり厳しい状況となる。しかし年後半に国内景気に持ち直しが期待されることから、県内企業の経営環境にも若干の改善が見込まれるだろう。よってこのことが若干ではあるが賃金の増加に繋がり消費を下支え

することが期待される。また子ども手当の増額による効果も一部期待できる。

建設関連は、民間工事が企業の建設投資が下げ止まりつつあるものの、公共工事が予算の漸減が見込まれることから、全体としてはやや弱含んで推移するものとみられる。まず、公共工事は、年初には10年度予算の本格執行が一部で予想されるものの、沖縄振興開発事業費の11年度当初予算は約1,935億円と前年度比2.4%の減少となっており、年を通しては前年の水準を下回って推移するものとみられる。新設住宅着工戸数は、貸家は人口の増加を背景としたアパートの建築や公営住宅の建替えにより一定の需要が見込まれ、持家や分譲は賃金の伸び悩みなどの厳しい雇用情勢から大幅な改善は見込めないことから、概ね前年並みの水準になるものとみられる。建築着工床面積（非居住用）は、厳しい景気情勢を反映して企業の建設投資意欲が本格的な回復には至らず、大型案件の建設計画も低水準で推移していることから前年を下回るものとみられる

観光関連は、前年を若干上回るとみられる。入域観光客数は、国内の雇用・所得環境の改善から、年後半には入域観光客の大部分を占める国内客の増加が期待でき、さらに外国客については、経済が好調な香港、中国、韓国などのアジアからの入込の増勢が続くとみられ、08年の過去最高水準の回復が期待される。数量ベースではようやく“リーマン・ショック前”に戻るとみられるものの、ホテルの客室単価は回復までには、あと1年程度はかかるものとみられる。一方、既に供給過剰感のある那覇市内ホテルについては、客単価の回復はさらに遅れるであろう。復帰40周年の節目を迎える今年の沖縄観光は、2月のプロ野球春季キャンプで新たに巨人軍が加わり、セ・リーグ

全球団が沖縄でキャンプすることになるなど、明るい話題がある一方、10 年 10 月の羽田国際ターミナルの開業により、日本人観光客の海外シフトが起こるとみられること、また円高が続き、海外旅行商品が割安となっていることから、沖縄向けの旅行商品の価格には下押し圧力がかかることが懸念材料となる。外国客については、増加するアジアからの需要に対して一時ハンドリング業務の不備が発生するなど供給が追いつかない状況が生じており、外国客の受け入れ態勢は課題に直面している。新国際線ターミナル建設予定を繰り上げるなどの受け入れ態勢改善のための抜本的な対策が望まれる。

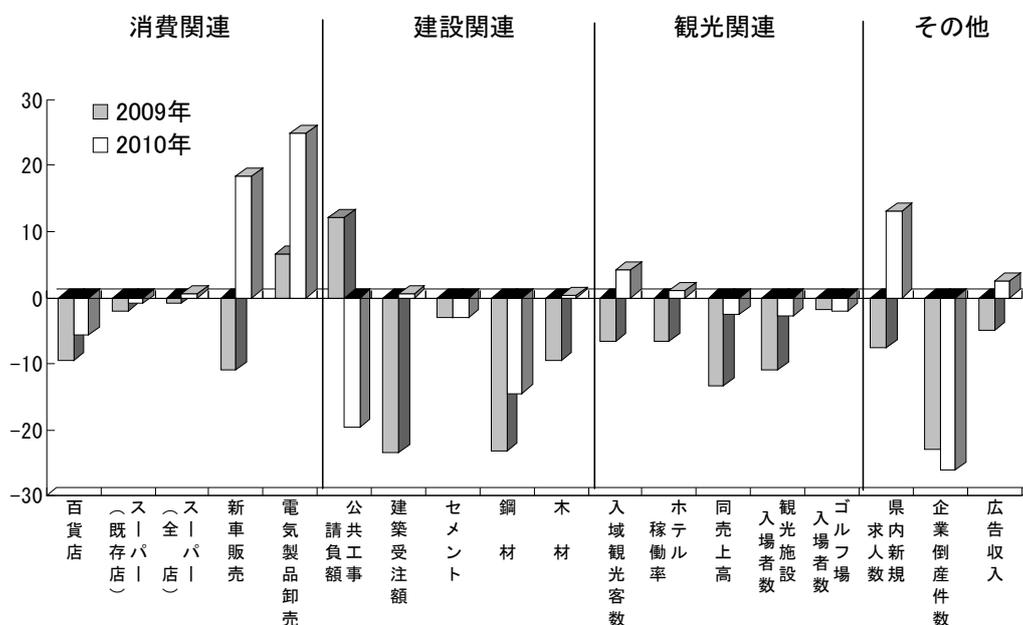
雇用情勢は、厳しい状況が続くが一部で改善も続くとみられる。失業率が高い水準で推移するとみられるが、前年に引き続き情報通信業や

医療、福祉において求人が見込めることや、主要産業である観光産業に改善が期待できることから雇用にも一部好影響が見込める。しかし今年の新卒者の内定率が全国的に悪化しており、県内においても前年を下回ることが懸念される。本格的な雇用改善にはなお時間がかかるものとみられる。

企業倒産は、金融円滑化法が来年 4 月まで延長されることが決定したものの、経営環境もまだ回復には至っていない中、景気対応策緊急保証制度が 3 月に終了することから、倒産件数の増加が懸念される。また、緊急保証制度利用後に倒産する企業の増加も懸念される。

(以上)

主要指標でみる 2010 年の動向



(注) 2010年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

2010年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2009年	2010年
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 9.4	▲ 5.6
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.0	▲ 0.8
(3)スーパー(全店)(金額)	▲ 0.9	0.7
(4)新車販売(台数)	▲ 10.9	18.3
(5)電気製品卸売(金額)	6.7	24.9
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	12.1	▲ 19.6
(2)建築着工床面積(m ²)	▲ 3.2	▲ 10.7
(3)新設住宅着工戸数(戸)	▲ 4.5	▲ 7.3
(4)建設受注額(金額)	▲ 23.4	0.7
(5)セメント(トン数)	▲ 3.1	▲ 3.1
(6)生コン(m ³)	▲ 0.9	▲ 8.6
(7)鋼材(金額)	▲ 23.1	▲ 14.4
(8)木材(金額)	▲ 9.4	0.3
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 6.5	4.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(実数) 69.4	(実数) 71.7
	(前年差) ▲ 6.6	(前年差) 1.1
(3) " 売上高(金額)	▲ 13.3	▲ 2.6
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 10.9	▲ 2.8
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.7	▲ 2.1
(6) " 売上高(金額)	▲ 10.3	▲ 3.9
4. 雇用その他		
(1)失業率	(実数) 7.5	(実数) 7.6
(2)県内新規求人数(人数)	▲ 7.5	13.2
(3)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.28	(実数) 0.31
(4)企業倒産件数(件数)	(実数) 75	(実数、1-12月) 49
	(前年差) ▲ 23	(前年差) ▲ 26
(5)消費者物価指数(総合)	▲ 0.5	▲ 0.6
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 5.0	(1-10月) 2.5
(7)電力使用量(百万Kw)	▲ 0.7	0.3

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。電力使用量は電気事業連合会。2010年は1-11月の前年同期比。